



論説

自殺予防週間

10日の「世界自殺予防デー」を皮切りに自殺予防週間。自殺者数が年々減って国民の関心が薄れ始めているとはいえ、なお年間2万5千(2014年)もの人が命を絶つ日本社会であることを忘れてならない。

1998年に自殺者数が年間3万人を超え、以来14年間続いた。12年によややく3万人を割り減少が続く。今年は7月時点で14万405人と前年同月より400人ほど下回るペースで推移(警察庁統計)。それでも1日当たりの自殺者は68人と高い水準にある。

15年版自殺対策白書は、若い世代の深刻さを指摘した。15〜39歳の各年代とも死因1位は自殺である。先進7カ国では日本だけの特徴だ。仕事や経済・生活問題に疲れ、それがもたらす健康問題など、若年層への実効的な対策を急ぎたい。

15年版自殺対策白書は、若い世代の深刻さを指摘した。15〜39歳の各年代とも死因1位は自殺である。先進7カ国では日本だけの特徴だ。仕事や経済・生活問題に疲れ、それがもたらす健康問題など、若年層への実効的な対策を急ぎたい。

組むべきと定められた。法制化で社会の関心が向けられ自殺を語ることは随分とオープンになったが、なお不名誉なこと、恥ずかしいことという偏見が先行する現実がある。世界保健機関(WHO)もこうした「誤解や偏見が自殺予防を

題だ。自殺原因の8割がうつ病とまでいわれるほど、自殺とうつ病の関係は濃い。また、がん患者の自殺は推定3千人(11年の場合)とされ、身体病気の悩みによる自殺者6500人の約46%も占めている。がんもうつ病も早期の発見・治療

減ってもなお高い水準だ

タブー視されてきた自殺に関する問題は07年、国の「自殺総合対策大綱」(12年に見直し)策定により、自殺はその多くが「追い込まれた末の死」で「防げることができない社会問題」であると位置づけられ、個人ではなく、社会全体で取り組むべきと定められた。

「自殺総合対策大綱」(12年に見直し)策定により、自殺はその多くが「追い込まれた末の死」で「防げることができない社会問題」であると位置づけられ、個人ではなく、社会全体で取り組むべきと定められた。

妨げている原因」と指摘する。自殺を防ぎたいからこそ、自殺問題にきちんと向き合わなければならない。自殺の原因・動機は健康、経済・生活、家庭、勤務の順位で変わらない。常にトップの健康問題では急増するうつ病対策が喫緊課題

が一番である。医療とケアの充実が自殺予防にいかにか大切かを物語する。

東日本大震災関連の自殺は11年の55人以降、24人、38人、昨年22人と増減を繰り返す。被災地では宗派を越えた「臨宗教師」の自殺防止活動が話題という。